



本日のトピックス

日本郵便メンテナンス(株) 一次回答が示される

本部は、日本郵便メンテナンスから経済要求関連の「定期昇給・一時金・ベア」を除く、各項目について交渉を展開し、会社から以下の考え方が示された。

— 主な要求内容に対する会社の考え方 —

1. 初任給改善(車両整備)

車両整備部門の初任給については、2019年4月1日に1万円の引き上げを実施したが、人材確保が困難な状況に変わりなく、今後の経営状況も考慮しつつ慎重に検討したいとしている。

2. 手当等の改善

今後の不透明な経営環境をふまえ、諸手当の改善は難しい。労働力の安定確保や社員のモチベーションが経営に与える影響等も念頭におき、慎重に検討したいとしている。

3. 企業内最低賃金の制度化

期間雇用社員の時給単価は、確実な人材確保やその後の雇用継続に留意し、事業経営への影響等も考慮して時給単価を個別に設定おり、一律の制度化は考えていないとの判断を示している。

4. 65歳定年制の早期導入

2021年4月からの導入に向けて、貴組合と協議しながら検討したいとしている。

5. 特別休暇の付与

生産性を高める効果も期待できるものの、コストとして経営に与える影響があり要求に応じることは困難との考えを示している。

6. 福利厚生 of 拡充

JPグループ各社の取り組み状況等をふまえ、引き続き配意してくとしている。

7. 研修や資格取得の制度充実

社員の育成が重要と認識。2020年度からは、役職に応じた階層別研修を段階的に導入するほか、メーカー出向者や外部機関を活用した技術向上研修の実施も予定しているとした。

本部は、会社の考え方として、65歳定年制の導入については、実施していく方向として受け止められるが、トータル的に慎重な考え方を示しており、更に前進回答を求めていく必要があると判断。今後示される経済要求の回答も含め、粘り強く交渉を展開していく。

春闘情報はJP労組HP組合員専用サイトからご確認ください。⇒
メールマガジンも登録しよう！



(担当：田中)